



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月9日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **濱田 矩男**

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部部长 氏名 **荻野 守** TEL (03) 4330-3735

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	377,640 (10.7)	4,722 (155.8)	6,553 (106.6)
17年9月中間期	341,033 (24.6)	1,846 (△11.8)	3,172 (△4.6)
18年3月期	706,488 (17.0)	6,104 (78.7)	8,889 (53.4)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	3,759 (231.5)	65 08	59 52
17年9月中間期	1,134 (△39.3)	23 76	21 30
18年3月期	3,612 (6.1)	72 26	65 02

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 38百万円 17年9月中間期 34百万円 18年3月期 87百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 57,770,050株 17年9月中間期 47,738,249株 18年3月期 49,490,291株
 3. 会計処理の方法の変更 **無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	384,448	73,758	17.6	1,188 42
17年9月中間期	326,934	49,865	15.3	1,057 83
18年3月期	358,416	56,916	15.9	1,092 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 56,967,961株 17年9月中間期 47,139,753株 18年3月期 52,060,051株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	14,275	△ 4,112	△ 7,775	37,405
17年9月中間期	△ 3,374	6,041	△ 1,022	25,048
18年3月期	4,613	3,593	2,514	34,124

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	770,000	12,200	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円34銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社26社及び関連会社10社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

（1）医薬品事業

当社及び子会社10社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社ヤクシン、合同東邦株式会社、株式会社幸耀、鶴原吉井株式会社、他1社）並びに関連会社2社（酒井薬品株式会社、他1社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社または連結子会社から子会社5社（株式会社エトス、株式会社東薬、他3社）及び関連会社6社（トライアドジャパン株式会社、他5社）へ供給し、並びに当社から上記の子会社10社、関連会社2社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）治験施設支援事業

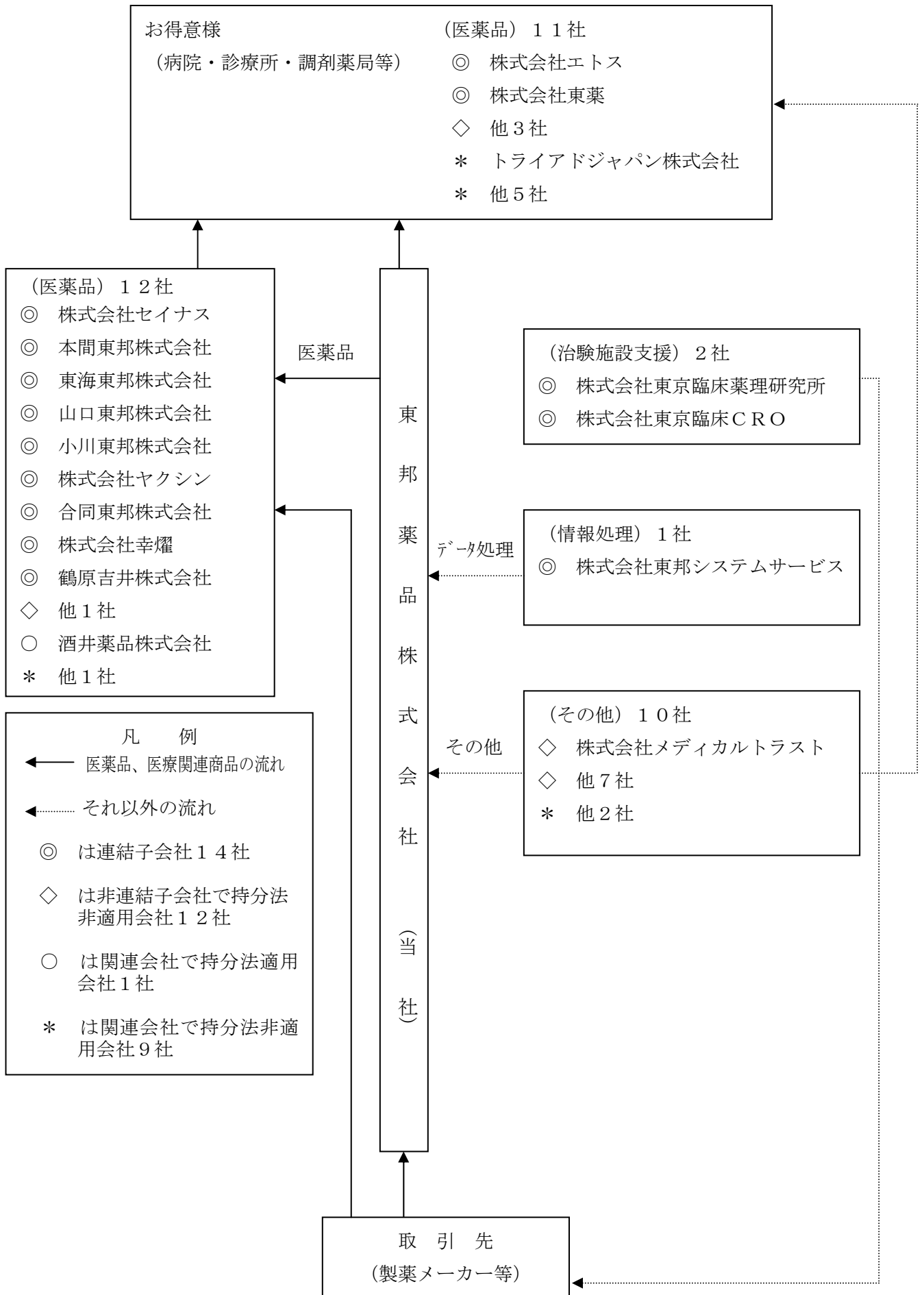
株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

また、株式会社東京臨床CRO（子会社）は、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

（4）その他

株式会社メディカルトラスト（子会社）他9社（子会社7社、関連会社2社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新潟市	100	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦㈱	愛知県名古屋市 中区	100	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
山口東邦㈱	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
小川東邦㈱	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱ヤクシン	福岡県福岡市東区	389	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
合同東邦㈱	大阪府大阪市平野区	45	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱幸耀	香川県高松市	72	医薬品卸売業	59.09	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
鶴原吉井㈱	熊本県熊本市	522	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	50	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	60.61	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東薬	東京都新宿区	10	調剤薬局の経営	60.61 (60.61)	当社より医薬品の供給を受けている。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	72.53	資金援助あり。
㈱東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務受託業	100.00	
(持分法適用関連会社) 酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療及びヘルスケア市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は、国民の医療と健康に貢献するという社会的使命感を持ち、顧客視点、患者視点に立つ提案型営業を機軸とし「新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上」を経営の基本方針としております。当社は、その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。

今後とも、顧客及び患者の視点に立ち、市場の変化と期待に応えるために、「全ては健康を願う人々のために」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、構造改革を図りながら、医薬品流通業としての連結経営基盤を充実させるとともに、IT 技術の活用や規制緩和による新しい流通形態や業態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

なお、これらの方針に基づき、当中間期の配当は1株当たり6円とし、期末配当の6円と合わせて年間配当12円を予定しています。前期に比較して、年間で2円増配となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

財政再建と少子高齢化の問題を抱えるわが国では、持続的な社会保障制度の構築による新しい「躍動の時代」の実現に向けて、様々な議論や取り組みが進められております。事業環境変化を先取りする形での従来のビジネスモデルの見直しと、新たなビジネスチャンスへの果敢なる挑戦は、今や医薬品卸経営における最大の課題となっております。こうした中、当社企業グループは、2007年3月期を初年度とする中期連結経営計画「第三の創業～革新と創造 07-09」を策定いたしました。医療と健康に携わるものに共通の価値観である「全ては健康を願う人々のために」を新たなコーポレートスローガンとして掲げ、「独創的なサービスの提供を通じて新しい価値を共創し、世界の人々の医療と健康に貢献する」とする新経営理念のもとに顧客価値の創造に取り組み、市場における企業価値の向上とコーポレートブランドの確立を目指してまいります。

中期連結経営計画初年度に当たる本年は、当社企業グループ共通の5つの価値観をグループ全社員に徹底し、信頼と共感の全員営業の実践に向けた精神的な基盤の確立、マインドの浸透を推進いたします。

- ①常に患者様を第一に考え、その満足度を高めるべく行動します。
- ②顧客にとってなくてはならない企業であるために日々ベストをつくします。
- ③社員の個性や能力、チームワークを尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。
- ④法令と倫理を遵守し、社会との調和ある成長を目指し、その発展に貢献します。
- ⑤企業価値の向上を追求し、適時適切な情報開示に努めます。

次に、5～10年先に目指す姿としての「経営ビジョン」につきましては、以下の6項目を掲げ、新しい時代に対応する企業文化を育み、良き企業市民として自他共に認める経営の質を追求してまいります。

- ① 独創的な顧客価値創造によるコーポレートブランドの確立
- ② ネットワーク型グループ経営の推進による強く柔軟な企業体質の確立
- ③ 人間起点経営（人間主義）とエンパワーメント（権限委譲）の実践によるハイタッチな営業力の創出
- ④ 選択と集中による経営効率の追求、コスト削減の推進、事業構造の革新、キャッシュフロー重視の経営
- ⑤ 企業価値の向上と適時適切な情報開示
- ⑥ 内外の法令及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を実践

事業領域と事業構造ビジョンにつきましては、「医療。健康。快適な生活。」、「日本及び世界」をキーワードに以下の3項目を重点的に推進してまいります。

- ①医療用医薬品卸売事業を中核に医療周辺の健康関連領域に事業を拡大する。
- ②日本全国をカバーし、海外への展開を展望する。
- ③業際を越えたアライアンスベースの顧客価値創造型ビジネスモデルを数多く創出する。

事業計画につきましては、連結ベースにおいては高付加価値化戦略の推進により、対売上高経常利益率2%を中長期の目標といたします。また、医薬品等卸売事業においては効率化戦略の推進により、対売上高販管費率5%台の早期達成をめざします。人員計画では、総人員（*正社員換算：換算比率にて計算：正社員1、嘱託・契約社員0.5、パート0.2）を、平成21年3月末で5,250名体制とし、営業人員の絶対数は維持しながら、嘱託、契約社員、パートを積極的に活用し、人員の適正化をはかります。

（4）会社の対処すべき課題

経営戦略（重点戦略課題）では、患者起点、顧客起点の仕組み（ビジネスモデル）の革新とコーポレートブランドの確立により、新たな成長戦略を中長期のスパンで創出してまいります。特に中期連結経営計画初年度の本年におきましては、以下の4項目（事業の正常化、事業の効率化、事業の高付加価値化、組織と人材の活性化）についてのアクションプランを、会社の対処すべき課題として重点的に推進してまいります。

（1）事業の正常化

- ・いわゆる「不採算取引」については徹底した見直しを行い、価格ロックシステムの厳格な運用のもとに、安定した価格での販売姿勢を貫き、売上優先主義から利益優先主義への完全なる転換を推進いたします。

- ・次世代型卸機能の開発に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルティング機能の収益化に取り組みます。
- ・未妥結仮納入の是正等、流通の近代化に取り組みます。

(2) 事業の効率化

① 連結経営基盤の強化

- ・当面する連結経営課題についてはスピードをもって解決し、部分最適から全体最適への転換による連結指向の完全なる定着をはかります。
- ・「営業所別損益管理プログラム」を導入し、営業所機能の適宜見直しをはかり、販売拠点の効率化を推進します。
 - ・自動受注率 90%、自動回収率 95%、商物分離率 90%を早期に達成すべく努めてまいります。

② 事業インフラ（物流、情報、一般事務、コールセンター）の一元化

- ・東京都品川区八潮に I C タグ等の先端技術を駆使した新医薬品物流センター（名称：T B C 東京）を立ち上げ、首都圏の物流機能を強化するとともに、大田区平和島に全国供給を可能にする検査薬物流センターを新設（名称：W I L L 平和島）します。また、関西圏の物流機能強化を目的に東大阪物流センターの再構築に向けて具体的な検討を開始します。
- ・医療機関向け分割販売の開始（平成 18 年 2 月）に伴い、全国 4 ヶ所の分割販売向け物流拠点のうち、最大規模を誇る P F P 代沢の能力増強をはかり、更なる自動化（機械化）を推進し、供給能力の大幅な向上を目指してまいります。
- ・基幹システムをメインフレームからオープン系（UNIX 機）に切り替え（平成 18 年 2 月）、コストを削減し、将来の処理量増加に備えた拡張性の確保を実現すると同時に、災害時等のシステムダウンを回避するために、東西 2 センター方式（データセンターを利用してシステムを二重化すること）を採用し、医薬品流通の社会的使命に応えるリスク対策に万全な体制を構築いたします。
- ・東西事務センターを設置し、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる効率化をはかり、間接業務の標準化をはかってまいります。
- ・東日本コールセンターを質量ともに拡充し、新たに西日本コールセンターの設置を検討いたします。

③ キャッシュフロー経営の推進

- ・商品回転月数（6 ヶ月平均）を平成 21 年 3 月までに 0.50 ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。（平成 17 年 9 月現在：0.68 ヶ月）
- ・売上債権月数（6 ヶ月平均）を平成 21 年 3 月に 2.80 ヶ月を目標に効率化の推進に努めてまいります。（平成 17 年 9 月現在：3.02 ヶ月）
- ・キャッシュマネジメントシステムの導入（平成 18 年 4 月）により、連結各社の財務機能を集約し、連結ベースの借入金利負担の削減をはかってまいります。

(3) 事業の高付加価値化

① 営業の革新とコーポレートブランドの確立

- ・エリアマーケティング機能の強化を目的に、地域医療の特性に応じて営業組織を柔軟に見直し、特に首都圏の営業強化をはかります。
- ・ジェネリック医薬品の市場拡大に対応し、各種情報のリアルタイムの提供、安定的な供給のための品揃えの強化を推進します。
- ・ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）を基軸とした顧客支援プログラムの普及拡大を進め、特に eniFAX（処方箋ファックスシステム）、ENIF-win（在庫管理システム）、

ファーマストリーム ENIFclub プラン (Web-learning : インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援システム)、LXMATE-HeLios (電話診療予約システム) についてはカテゴリーシェア NO. 1 の確固たるポジションを確立します。

- ・分割販売をはじめとする医療機関向けの新たなプログラム (ENIF Medical Club) をリリースし、特に開業医 (処方元) 販路における営業強化をはかり、顧客価値の向上に貢献します。
- ・医薬品情報サービスの革新を目的に web-site (仮称 : ENIF-DI) を新設し、医療現場の様々なニーズにお応えする新たな情報ビジネスを創出します。

② 医療・健康サービス領域への事業の拡大

- ・医薬品卸売事業のプラットフォーム機能をフルに活用し、検査薬事業、調剤薬局事業、SMO (Site Management Organization) 事業、CSO (Contract Sales Organization) 事業、コンサルティング事業、レセコン事業、開業医支援事業、SPD (Supply Processing & Distribution) 事業、バイオ関連事業等医療・健康サービス領域における事業拡大を積極的に推進し、将来の収益事業として育成します。

③ アライアンス戦略と国際化の展望

- ・共創未来グループにおける共同仕入、共同販促、顧客支援システムの共同利用の一層の充実をはかるとともに、グループ経営基盤の強化を目的に事業インフラの一元化を達成します。
- ・株式会社大木の商品調達力を活用し、調剤薬局の店舗価値向上をサポートし、セルフメディケーション領域における新たな事業機会を創出します。
- ・葦の会グループにおける結束力を高め、共同販促の充実をはじめ、新たな卸機能開発によりフィービジネスの共同創出、新規事業の開発育成等を進め、地域医療に根ざした各社の現場力を強みとする対競合ポジションを明確にし、グループとしての競争優位を確立します。
- ・海外の友好企業との協力関係構築の一環として平成 18 年 4 月より相互人材交流プログラム (交換留学制度) をスタートします。

(4) 組織と人材の活性化

- ・評価と報酬のあり方について抜本的な見直しをはかり、新人事評価制度をスタートします。
- ・卸事業最大の資産である人材の育成について、従来の研修制度 (MTP 研修、US セミナー等) に加え、中期連結経営計画を最前線で推進する中間管理層を対象に「新リーダー研修」を創設し、起業家精神あふれる次世代の人材育成を強力に推進するとともに中期連結経営計画をツールとする縦と横のコミュニケーションの深化をはかります。

以上、中期連結経営計画初年度に当たり、「東邦ブランドの確立による信頼と共感の営業の実践」「他社が追随できない Only TOHO Quality の実現」に向けて、「共創未来」の旗のもとに共鳴し集い、幾多の歴史を積み重ねる中で強固な求心力と一体感を育んできた企業グループとして、全社員が一丸となり、新たな経営改革ビジョンのもとに重点戦略課題 (アクションプラン) の実現に邁進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(1) 当中間期の経営成績

我国の経済は、いざなぎ景気を超える長期の拡大が続き景気の上昇傾向が鮮明になっています。国民の健康に必須とされる我が医薬品業界におきましては、本年は薬価改定の年にあたり、期初に平均6.7%の薬価引下げがありました。期初以来、各得意先との価格交渉が続いておりますが、当社は中期連結経営計画でも掲げたように、ENIFを始めとする独自の顧客支援システムを評価してくださる安定した顧客層を背景に、非価格競争を徹底し適正利益の確保に不退転の決意で臨んでおります。

この結果、平成19年3月期中間の当社業績は売上高、利益とも順調に推移し、特に利益面では、本年5月に発表した業績予想を上回り、また、前年同期比でも、増収増益となっています。

当中間期の連結売上高は377,640百万円、前年同期比36,607百万円、10.7%の増加でした。主因は、顧客から高い評価を得ている顧客支援システムを活用した提案型営業を展開したこと、4月より鶴原吉井株式会社(本社：熊本市)等2社が新たに連結に加わり、更に昨年10月に連結会社となった株式会社幸耀の売上が上期フルに寄与したこと、及び共創未来グループとしての統一行動を積極的に展開したこと等によります。期初計画比では、6,040百万円、1.6%の増加でした。

売上総利益では、31,219百万円、対売上比8.3%、前年同期比7,281百万円、30.4%の増加となりました。主因は、非価格競争の徹底を図り提案型営業を推進したこと、不採算先・不採算品の見直しを行い採算重視の価格交渉を行ったこと、価格ロックシステムを厳正に運用し価格の下落を抑えたこと、共創未来グループ各社の売上増加に伴い共同仕入が増加したこと等によります。期初計画比では719百万円、2.4%の増加でした。

販売費及び一般管理費では、26,497百万円、対売上比7.0%、前年同期比4,405百万円、19.9%の増加となりました。主因は、新たに連結子会社が3社加わったこと、今期より会計基準が変更となりのれん償却額が342百万円増加したこと等によります。期初計画比では、97百万円、0.4%の増加でした。

従って、営業利益では、4,722百万円、対売上比1.3%、前年同期比2,876百万円、155.8%の増加となりました。期初計画比では、722百万円、18.1%の増加でした。

営業外収益では、前年同期に連結調整勘定償却額として352百万円を計上していましたが、今期より会計基準が変更となり負ののれん償却額に664百万円計上しております。また、受取手数料は824百万円(前年同期比139百万円増加)となりました。営業外費用としては、支払利息が前年同期比32百万円減少しました。また、キャッシュマネジメントシステム導入等により金融収支が45百万円改善しました。

結果、経常利益は、6,553百万円、対売上比1.7%、前年同期比3,381百万円、106.6%の増加となりました。

特別利益は、持分法適用会社株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパンの株式売却益181百万円を計上しています。特別損失では、遊休不動産の売却、アスベスト対策費等で固定資産処分損を196百万円(前年同期比165百万円増加)、連結子会社での確定拠出型年金移行に伴う損失96百万円を計上しました。

以上により、当中間純利益は、3,759百万円、対売上比1.0%、前年同期比2,625百万円、231.5%の増加となりました。期初計画比では、959百万円、34.3%の増加でした。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は377,178百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

顧客支援システムを活用した顧客志向の提案型営業が評価されたこと、及び新規連結子会社が2社増加したこと等により、売上高は2桁台の伸びを示しました。また価格ロックシステムの徹底した運用、不採算取引、不採算品の見直し等を前期に引き続き行い、利益確保に努めたことにより、売上総利益率は8.2%となり、前年同期と比較して1.2ポイント増加しました。その結果、営業利益は5,158百万円（前年同期比140.0%増）となりました。

情報処理事業においては、売上高は475百万円（前年同期比6.8%減）となりました。当中間期に、親会社との業務請負内容の見直しがあったこと等によります。そのため営業費用総額では32百万円減少したものの、営業利益は19百万円（前年同期比7.0%減）となっております。

治験施設支援事業においては、売上高は484百万円（前年同期比13.5%減）となりました。治験に適応した被験者を十分に集めることができず、メーカー受託につながらなかったこと等によります。

また人員増による人件費の増加、設備投資にかかる減価償却費の増加等により営業費用も47百万円増加しました。その結果、営業損失52百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して3,280百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は37,405百万円（前年同期比12,357百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、14,275百万円（前年同期比17,649百万円増加）となりました。

これは主として、法人税等の支払額が2,121百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益の計上が6,463百万円あったこと、並びに、売上債権の減少2,287百万円、たな卸資産の減少2,492百万円、仕入割戻未収入金の減少1,174百万円、及び、仕入債務の増加2,826百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、4,112百万円（前年同期比10,153百万円減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出961百万円、子会社株式の取得による支出1,973百万円、貸付による支出940百万円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、7,775百万円（前年同期比6,753百万円減少）となりました。

これは主として、借入金の返済4,812百万円、自己株式の取得による支出2,164百万円、配当金の支払520百万円があった等によります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率（％）	16.9	14.8	15.3	15.9	17.6
時価ベースの自己資本比率（％）	24.9	17.8	18.4	25.2	31.3
債務償還年数（年）	—	1.8	—	2.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	38.1	—	27.9	267.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期中間及び平成18年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

薬価引下げ後の価格交渉については、引き続き、適正利益確保のため厳しいスタンスで臨んでいます。売上については、他卸との差別化を図った顧客支援システムを活用した提案型業務の推進、新規取引先の増加、共創未来グループとしての統一行動の積極的展開等により増収を図ります。

利益確保の面では、採算重視の価格交渉、不採算先・不採算品の見直し、価格ロックシステムの厳正な運用により増益を目指します。

今期、共創未来グループとして経営資源の効率的活用と営業活動強化を図るため、10月1日に東邦薬品株式会社の100%子会社の東海東邦株式会社を東邦薬品株式会社に合併し、また、九州地区においては東邦薬品株式会社の100%子会社である株式会社ヤクシン（本社：福岡）と鶴原吉井株式会社（本社：熊本）が来年4月1日（予定期日）に合併することを決議しました。

顧客満足度の向上と業務効率化を図るため、東邦薬品株式会社と鶴原吉井株式会社は共同でスマートフォンを利用した新MS支援システム「メイサ」を8月21日より導入しました。

業務拡大に伴う流通量の増加に対応するため、トレーサビリティの管理や誤出庫ゼロの実現に向けたICタグの積極活用等最新システムを導入した「WILL平和島」「TBC東京」を10月より稼働させました。更に効率化、正確性の向上を図ります。

また、人材育成にも力を入れており、提案型営業の推進が出来るMSの教育として今期も90名の「MTP研修」とその後のレベルアップを図る18名の「フォロー研修」を1年間に亘って実施しております。更にMSの一層のレベルアップを目指して、今期はMSをコントラクトMRとして検査薬メーカーに派遣し着実に実績を挙げております。

東邦薬品株式会社は6月の定時株主総会において役員退職慰労金の廃止を決定し、役員報酬の一部に「業績及び株価等を勘案した役員報酬」を導入しました。

以上により、通期の連結売上高は770,000百万円、前期比63,511百万円、9.0%の増加、連結経常利益は12,200百万円、前期比3,310百万円、37.2%の増加、当期純利益は6,400百万円、前期比2,787百万円、77.2%の増加の予定です。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成 18 年 11 月 9 日）現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、平成 18 年 9 月末現在、当社グループ及び業務提携先（共創未来グループ参加会社 17 社）を合わせると、北海道から九州までを貫く 43 都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設に際しては、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けております。

また、医薬品の販売・管理についても、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得や届出等を必要とします。

② 医療保険制度の改正の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために改定が行われます。平成 8 年、平成 9 年、平成 10 年は 3 年連続で引下げ改定が行われ、平成 12 年 4 月には 7.0%、平成 14 年 4 月には 6.3%、平成 16 年 4 月には 4.2%、そして平成 18 年 4 月には 6.7%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び改定後の販売価格低下等の影響を受ける傾向にあります。また、政府は、保険財政の悪化に伴い医療費抑制策を実施するため、その内容によっては薬価基準改定とともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の商慣習について

・価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後に価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

・割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げが可能となります。

一方、販促報奨金は、メーカー・卸業者間の契約に基づき、販売数量や納入先軒数等に応じて支払われるもので、割戻金同様に仕入価格の引下げ効果があります。

このように、割戻金及び販促報奨金は、医薬品卸業者の売上総利益率に影響を与えるため、当社グループもこれらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 公的医療機関における経営環境の変化について

政府による構造改革政策の進展に伴い、公的医療機関にも独立採算を基礎とした経営が強く求められるようになりました。

この経営環境の変化から、病院事務の事務効率化は公的医療機関にとって重要な経営課題となり、平成 15 年頃からその一環として医薬品購入手続の合理化に取り組む公的医療機関も現れました。この医薬品購入手続の合理化を目指す傾向は、同 16 年度において独立行政法人国立病院機構が従来個別病院単位で実施していた入札手続を共同入札方式に変更したことにより一層顕著になり、他の公的病院グループへも拡大しつつあります。

この医薬品購入手続の合理化は、手続の省力化を実現するだけでなく、購入規模を一挙に拡大させる効果も有することから、公的病院グループにとってスケールメリットを購入価格に反映させる強力な手段ともなりました。

この様な公的病院グループの入札手段の変更は、価格低下を招く要因ともなりかねず、これは当社の収益状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 債権管理について

政府の医療費抑制策によって、当社グループの販売先である医療機関・調剤薬局の経営が厳しくなってきております。取引にあたっては、債権管理部門及び営業担当部門により与信管理に細心の注意を払ってはおりますが、販売先の予期せぬ事態により債権回収が困難になった場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%			%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	(注 2)	26,487		36,464			33,511	
2. 受取手形及び売掛金	(注 5)	181,962		193,677			185,200	
3. 有 価 証 券		495		1,996			2,495	
4. たな卸資産		38,472		44,699			44,505	
5. 繰延税金資産		1,041		1,633			1,196	
6. 仕入割戻未収入金		11,149		10,745			10,938	
7. そ の 他		5,872		9,351			8,013	
貸倒引当金		△ 397		△ 396			△ 295	
流動資産合計		265,084	81.1	298,172	77.6	33,088	285,566	79.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	(注 1)							
(1) 建物及び構築物	(注 2)	13,268		14,139			12,965	
(2) 土 地	(注 2)	23,096		29,191			25,003	
(3) そ の 他		1,232	37,597	2,098	45,430	7,833	1,800	39,769
2. 無形固定資産								
(1) の れ ん		—		4,738			—	
(2) そ の 他		2,901	2,901	2,657	7,396	4,495	3,245	3,245
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(注 2)	16,664		28,466			26,223	
(2) 繰延税金資産		171		72			69	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		1,406		—			—	
(4) そ の 他		3,879		5,794			4,397	
貸倒引当金		△ 771	21,350	△ 883	33,449	12,099	△ 855	29,835
固定資産合計		61,849	18.9	86,276	22.4	24,427	72,850	20.3
資 産 合 計		326,934	100.0	384,448	100.0	57,514	358,416	100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%			%
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(注2)	229,476		260,699			244,821	
2. 短期借入金	(注2)	11,501		6,011			10,489	
3. 未払法人税等		1,252		2,733			2,000	
4. 未払費用		1,315		1,423			1,397	
5. 賞与引当金		1,874		2,300			2,094	
6. 役員賞与引当金		—		32			—	
7. 返品調整引当金		290		343			291	
8. その他		3,391		4,405			3,258	
流動負債合計		249,101	76.2	277,948	72.3	28,847	264,354	73.8
II 固定負債								
1. 社 債		10,000		9,600			10,000	
2. 長期借入金	(注2)	1,405		657			763	
3. 繰延税金負債		3,945		9,161			7,564	
4. 退職給付引当金		3,752		3,024			3,603	
5. 役員退職慰労引当金		680		229			904	
6. 持分法適用に伴う負債		20		—			11	
7. 連結調整勘定		3,270		—			4,133	
8. 負ののれん		—		4,367			—	
9. 再評価に係る繰延税金負債		105		1,417			1,417	
10. その他		1,811		4,282			2,942	
固定負債合計		24,992	7.6	32,740	8.5	7,748	31,341	8.7
負債合計		274,094	83.8	310,689	80.8	36,595	295,695	82.5
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分		2,973	0.9	—	—	—	5,804	1.6
(資 本 の 部)								
I 資 本 金		7,003	2.2	—	—	—	10,399	2.9
II 資本剰余金		10,886	3.3	—	—	—	14,282	4.0
III 利益剰余金		32,648	10.0	—	—	—	35,184	9.8
IV 土地再評価差額金		△ 2,077	△ 0.6	—	—	—	△ 4,889	△ 1.4
V その他有価証券評価差額金		2,670	0.8	—	—	—	3,207	0.9
VI 自己株式		△ 1,266	△ 0.4	—	—	—	△ 1,268	△ 0.3
資本合計		49,865	15.3	—	—	—	56,916	15.9
負債、少数株主持分及び資本合計		326,934	100.0	—	—	—	358,416	100.0
(純 資 産 の 部)								
I 株 主 資 本								
1. 資 本 金		—		10,599			—	
2. 資本剰余金		—		23,566			—	
3. 利益剰余金		—		38,292			—	
4. 自己株式		—		△ 3,436			—	
株主資本合計		—	—	69,021	17.9	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		—		3,488			—	
2. 土地再評価差額金		—		△ 4,808			—	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 1,320	△ 0.3	—	—	—
III 新株予約権		—	—	5	0.0	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	6,051	1.6	—	—	—
純資産合計		—	—	73,758	19.2	—	—	—
負債純資産合計		—	—	384,448	100.0	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		341,033	100.0	377,640	100.0	36,607	706,488	100.0
II 売 上 原 価		317,133	93.0	346,390	91.7	29,257	654,568	92.6
売 上 総 利 益		23,900	7.0	31,250	8.3	7,350	51,920	7.4
返品調整引当金繰入額		△ 38	△ 0.0	30	0.0	68	△ 51	△ 0.0
調整後売上総利益		23,938	7.0	31,219	8.3	7,281	51,971	7.4
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料手当		10,684		12,404			24,079	
2. 賞与引当金繰入額		1,874		2,300			2,094	
3. 役員賞与引当金繰入額		—		32			—	
4. 退職給付引当金繰入額		228		220			442	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		30		36			67	
6. 福利厚生費		1,779		2,099			3,781	
7. 車両経費		523		617			1,069	
8. 貸倒引当金繰入額		94		44			104	
9. 減価償却費		894		959			1,904	
10. のれん償却額		—		503			—	
11. 賃借料		1,751		1,971			3,475	
12. 租税公課		370		419			721	
13. 雑費		3,860		4,888			8,125	
営業利益		1,846	0.5	4,722	1.3	2,876	6,104	0.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息		29		41			59	
2. 受取配当金		119		167			191	
3. 受取手数料		685		824			1,440	
4. 不動産賃貸料		111		119			225	
5. 連結調整勘定償却額		352		—			840	
6. 負ののれん償却額		—		664			—	
7. 持分法による投資利益		34		38			87	
8. 雑益		291		276			554	
営業外収益		1,624	0.5	2,133	0.5	509	3,400	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息		87		54			165	
2. 新株発行費		—		—			36	
3. 特定融資枠契約手数料		28		25			54	
4. 仮払消費税の未控除損失		148		203			311	
5. 雑損失		34		18			47	
営業外費用		298	0.1	303	0.1	5	615	0.1
経常利益		3,172	0.9	6,553	1.7	3,381	8,889	1.3
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	(注1)	126		—			175	
2. 投資有価証券売却益		0		47			25	
3. 関係会社株式売却益		—		181			—	
4. ゴルフ会員権売却益		—		—			6	
5. 確定拠出年金移行に伴う利益		33		—			33	
6. 保険積立金解約益		—		—			28	
7. その他		9		—			9	
特別利益		170	0.1	228	0.1	58	279	0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	(注2)	30		196			479	
2. 投資有価証券売却損		0		—			0	
3. 投資有価証券評価損		0		—			109	
4. ゴルフ会員権売却損		2		3			2	
5. ゴルフ会員権評価損		1		8			13	
6. 子会社株式評価損		—		—			19	
7. 役員退職慰労金		18		—			34	
8. 希望退職一時金		179		—			585	
9. 抱き合わせ株式消滅差損		—		2			—	
10. 確定拠出年金移行に伴う損失		—		96			221	
11. 中途解約損		3		—			—	
12. 持分変動損		11		—			11	
13. 減損損	(注3)	607		11			611	
14. その他		6		—			15	
特別損失		862	0.3	317	0.1	△ 545	2,106	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		2,480	0.7	6,463	1.7	3,983	7,061	1.0
法人税、住民税及び事業税		1,194		2,701			2,812	
法人税等調整額		6	0.4	△ 224	0.6	1,276	416	0.5
少数株主利益		145	0.0	227	0.1	82	220	0.0
中間(当期)純利益		1,134	0.3	3,759	1.0	2,625	3,612	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 (中間連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,862		10,862
II 資本剰余金増加高					
増資による増加高		—		3,396	
自己株式処分差益		24	24	24	3,420
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			10,886		14,282
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			32,220		32,220
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,134		3,612	
連結子会社増加に伴う増加高		—		1	
土地再評価差額金取崩額		7	1,141	7	3,621
III 利益剰余金減少高					
配 当 金		465		465	
役 員 賞 与		38		38	
株式交換による減少高		0		0	
土地再評価差額金取崩額		207	712	151	656
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			32,648		35,184

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日～至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,399	14,282	35,184	△ 1,268	58,598
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による新株の発行		9,083			9,083
新株予約権付社債の行使による増加	200	199			400
剰余金の配当 (注)			△ 520		△ 520
役員賞与 (注)			△ 51		△ 51
中間純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				△ 2,164	△ 2,164
連結子会社増加による減少			△ 0	△ 3	△ 3
土地再評価差額金の取崩			△ 80		△ 80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	200	9,283	3,107	△ 2,167	10,423
平成 18 年 9 月 30 日残高	10,599	23,566	38,292	△ 3,436	69,021

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,207	△ 4,889	△ 1,682	—	5,804	62,720
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換による新株の発行						9,083
新株予約権付社債の行使による増加						400
剰余金の配当 (注)						△ 520
役員賞与 (注)						△ 51
中間純利益						3,759
自己株式の取得						△ 2,164
連結子会社増加による減少						△ 3
土地再評価差額金の取崩						△ 80
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	281	80	362	5	247	614
中間連結会計期間中の変動額合計	281	80	362	5	247	11,038
平成 18 年 9 月 30 日残高	3,488	△ 4,808	△ 1,320	5	6,051	73,758

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	増減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,480	6,463		7,061
減価償却費		894	959		1,904
減損損失		607	11		611
連結調整勘定償却額		△352	—		△840
のれん償却額		—	503		—
負ののれん償却額		—	△664		—
持分法による投資利益		△34	△38		△87
退職給付引当金減少額		△262	△578		△1,629
役員退職慰労引当金減少額		△325	△832		△323
返品調整引当金増加額(△減少額)		△38	30		△51
賞与引当金減少額		△127	△14		△37
役員賞与引当金増加額		—	32		—
貸倒引当金減少額		△103	△41		△227
受取利息及び配当金		△149	△209		△251
受取手数料		△685	△824		△1,440
不動産賃貸料		△111	△119		△225
雑益		△291	△276		△554
支払利息		87	54		165
新株発行費		—	—		36
特定融資枠契約手数料		28	25		54
仮払消費税の未控除損失		148	203		311
雑損失		34	18		47
有形固定資産売却益		△126	—		△175
有形固定資産処分損		30	195		479
ソフトウェア処分損		—	0		—
無形固定資産処分損		—	0		—
投資有価証券売却益		△0	△47		△25
投資有価証券売却損		0	—		0
投資有価証券評価損		0	—		109
子会社株式評価損		—	—		19
関係会社株式売却益		—	△181		—
保険積立金解約益		—	—		△28
その他の特別利益		△9	—		△9
ゴルフ会員権売却益		—	—		△6
ゴルフ会員権売却損		2	3		2
ゴルフ会員権評価損		1	8		13
役員退職慰労金		18	—		34
希望退職一時金		179	—		585
確定拠出型年金移行に伴う損失		—	—		221
中途解約損		3	—		—
持分変動損		11	—		11
抱き合わせ株式消滅差損		—	2		—
その他の特別損失		6	—		15
その他の非資金損益項目		25	14		51
売上債権の減少額(△増加額)		△4,357	2,287		△4,778
たな卸資産の減少額(△増加額)		1,971	2,492		△1,508
仕入割戻未収入金の減少額(△増加額)		△75	1,174		708
その他の資産の減少額(△増加額)		29	△326		△2,032
仕入債務の増加額(△減少額)		△4,094	2,826		5,246
その他の負債の増加額		189	2,139		726
未払消費税等増加額(△減少額)		204	△141		136
役員賞与の支払額		△45	△61		△45
小 計		△4,235	15,089	19,324	4,277

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	増減	金 額
利息及び配当金の受取額		132	213		229
受取手数料収入		651	812		1,423
不動産賃貸料収入		111	119		226
雑収入		354	291		573
利息の支払額		△87	△53		△165
新株発行費の支払額		—	—		△36
特定融資枠契約手数料の支払額		△18	△18		△51
雑支出		△8	△16		△20
役員退職慰労金の支払額		△18	—		△34
希望退職一時金の支払額		—	—		△585
確定拠出型年金への移行に伴う支払額		—	△42		△90
法人税等の支払額		△255	△2,121		△1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,374	14,275	17,649	4,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△260	△1,014		△371
定期預金の払戻による収入		5,200	1,081		5,430
有形固定資産の取得による支出		△492	△961		△907
有形固定資産の売却による収入		886	71		1,476
営業権の取得による支出		△10	—		△10
ソフトウェアの取得による支出		△70	△89		△529
ソフトウェアの売却による収入		—	0		1
その他の無形固定資産の取得による支出		—	△198		—
その他の無形固定資産の売却による収入		0	—		71
長期前払費用の取得による支出		△12	△34		△29
長期前払費用の売却による収入		4	0		6
投資有価証券の取得による支出		△877	△142		△1,895
投資有価証券の売却による収入		5	66		70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△1,841		△1,130
子会社株式の取得による支出		△22	△131		△81
関連会社株式の売却による収入		—	177		—
その他の投資等の取得による支出		△427	△423		△779
その他の投資等の売却による収入		2,261	157		2,479
営業譲渡による収入		—	—		3
貸付けによる支出		△185	△940		△294
貸付金の回収による収入		40	108		84
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,041	△4,112	△10,153	3,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		900	△4,072		△1,693
長期借入れによる収入		150	—		250
長期借入金の返済による支出		△829	△740		△1,588
株式の発行による収入		—	—		6,792
少数株主からの払込みによる収入		143	—		143
自己株式の取得による支出		△909	△2,164		△912
ファイナンス・リース債務等の返済による支出		—	△263		—
配当金の支払額		△466	△520		△465
少数株主への配当金の支払額		△11	△14		△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,022	△7,775	△6,753	2,514
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,645	2,387	742	10,721
V 現金及び現金同等物の期首残高		22,880	34,124	11,244	22,880
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	13	13	—
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		522	879	357	522
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	25,048	37,405	12,357	34,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

鶴原吉井(株)は、当中間連結会計期間に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

(株)東薬は、当中間連結会計期間に株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパンは、当中間連結会計期間に当社の持株を全て売却したため、持分法適用の関連会社から除外しました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 (株)メディカルトラスト

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)東薬の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した確定決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

- ##### ② たな卸資産・・・
- 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)、(株)ヤクシン、合同東邦(株)、(株)幸耀、鶴原吉井(株)は移動平均法による原価法
その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ##### ① 有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

- ##### ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 32 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社(㈱東邦システムサービス、東海東邦㈱、合同東邦㈱)は、確定拠出年金制度への全面的移行に伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に、退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成 18 年 9 月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

また、連結子会社 7 社(㈱セイナス、山口東邦㈱、㈱幸耀、鶴原吉井㈱、㈱エトス、㈱東京臨床薬理研究所、㈱東京臨床CRO)は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

連結子会社 1 社(合同東邦㈱)は、平成 18 年 10 月 1 日に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。当該子会社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴い、税金等調整前当期純利益が 96 百万円減少しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社 2 社(㈱ヤクシン、合同東邦㈱)は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間連結会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(追加情報)

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社(㈱セイナス、㈱幸耀、鶴原吉井㈱)は、当中間連結会計期間中に開催された株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することを決議しております。

なお、本総会終結時における役員退職慰労金要支給額のうち、3 百万円は流動負債「その他」に、859 百万円は固定負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,701百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下の通りであります。

(中間連結貸借対照表)

連結調整勘定は、当中間連結会計期間からのれん又は負ののれんと表示しております。

また、営業権として無形固定資産に含めていた資産は、のれんに含めて表示しております。

(中間連結損益計算書)

連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間からのれん償却額又は負ののれん償却額と表示しております。

また、営業権の償却額として減価償却費に含めていた費用は、のれん償却額に含めて表示しております。

これにより営業利益は342百万円減少しておりますが、経常利益には影響ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

連結調整勘定償却額は、当中間連結会計期間からのれん償却額又は負ののれん償却額と表示しております。

また、営業権の償却額として減価償却費に含めていた費用は、のれん償却額に含めて表示しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 17,496百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 21,266百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 18,494百万円			
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	476			定期預金	392			定期預金	493		
建物	2,524	支払手形・		建物	2,438	支払手形・		建物	2,319	支払手形・	
土地	5,661	買掛金	20,533	土地	5,470	買掛金	24,832	土地	5,107	買掛金	18,968
投資有価証券	1,267			投資有価証券	2,495			投資有価証券	2,198		
建物	1,104	短期借入金及び		定期預金	20	短期借入金及び		建物	1,095	短期借入金及び	
土地	2,175	長期借入金(一		建物	1,298	長期借入金(一		土地	2,233	長期借入金(一	
投資有価証券	56	年以内返済予定	4,054	土地	2,512	年以内返済予定	1,528	投資有価証券	138	年以内返済予定	4,268
		を含む)		投資有価証券	56	を含む)					
計	13,266	計	24,587	計	14,685	計	26,361	計	13,586	計	23,236
(注3)保証債務				(注3)保証債務				(注3)保証債務			
①銀行保証債務				①銀行保証債務				①銀行保証債務			
㈱アルフ		641百万円		㈱アルフ		481百万円		㈱わかば		434百万円	
㈱わかば		453百万円		㈱わかば		417百万円		㈱アルフ		393百万円	
トライアドジャパン㈱		267百万円		関東医療サービス㈱		134百万円		㈱フィッシャー・サイエンティフィック・		174百万円	
㈱フィッシャー・サイエンティフィック・		161百万円		他2件				ジャパン		120百万円	
関東医療サービス㈱		138百万円		計		1,033百万円		関東医療サービス㈱		120百万円	
他2件				計		1,056百万円		他2件		1,122百万円	
計		1,661百万円		②買掛債務の保証債務				計		1,122百万円	
②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務			
㈱健翔		573百万円		㈱健翔		575百万円		㈱健翔		513百万円	
				㈱翼		481百万円		㈱翼		222百万円	
				計		1,056百万円		計		735百万円	
③リース契約の保証債務				③リース契約の保証債務				③リース契約の保証債務			
㈱健翔		11百万円		㈱健翔		0百万円		㈱健翔		5百万円	
(注4)当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。			
貸出コミットメント		12,000百万円		貸出コミットメント		12,000百万円		貸出コミットメント		12,000百万円	
借入実行残高		—百万円		借入実行残高		—百万円		借入実行残高		—百万円	
差引計		12,000百万円		差引計		12,000百万円		差引計		12,000百万円	
(注5)				(注5)中間連結会計期間末日満期手形				(注5)			
				中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。							
				受取手形		1,069百万円					
				支払手形		1,093百万円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																				
<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市岡営業所 他9箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業所 他28箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失138百万円を認識しました。その内訳は、土地82百万円、建物56百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失468百万円を認識しました。その内訳は、土地398百万円、建物69百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	土地売却益	126百万円	建物売却損	0百万円	車両及び運搬具等売却損	4百万円	土地売却損	3百万円	建物等除却損	15百万円	車両及び運搬具等除却損	5百万円	計	30百万円	場所	用途	種類	市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧盛岡営業所 他28箇所	遊休不動産	<p>(注1) _____</p> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧新発田営業所</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により土地に対して減損損失11百万円を認識しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件のため固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失473百万円を認識しました。その内訳は、土地400百万円、建物72百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物売却損	24百万円	土地売却損	120百万円	建物等除却損	42百万円	器具備品等除却損	8百万円	計	196百万円	場所	用途	種類	旧新発田営業所	遊休不動産	土地	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品等売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権売却損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> </table> <p>(注3) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市岡営業所 他9箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業所 他29箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失138百万円を認識しました。その内訳は、土地82百万円、建物56百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失473百万円を認識しました。その内訳は、土地400百万円、建物72百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p>	建物売却益	3百万円	器具備品売却益	1百万円	土地売却益	170百万円	計	175百万円	建物売却損	12百万円	器具備品等売却損	0百万円	土地売却損	178百万円	借地権売却損	30百万円	建物等除却損	240百万円	車両及び運搬具等除却損	16百万円	計	479百万円	場所	用途	種類	市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び建物	旧盛岡営業所 他29箇所	遊休不動産
土地売却益	126百万円																																																																					
建物売却損	0百万円																																																																					
車両及び運搬具等売却損	4百万円																																																																					
土地売却損	3百万円																																																																					
建物等除却損	15百万円																																																																					
車両及び運搬具等除却損	5百万円																																																																					
計	30百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																																				
旧盛岡営業所 他28箇所	遊休不動産																																																																					
建物売却損	24百万円																																																																					
土地売却損	120百万円																																																																					
建物等除却損	42百万円																																																																					
器具備品等除却損	8百万円																																																																					
計	196百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
旧新発田営業所	遊休不動産	土地																																																																				
建物売却益	3百万円																																																																					
器具備品売却益	1百万円																																																																					
土地売却益	170百万円																																																																					
計	175百万円																																																																					
建物売却損	12百万円																																																																					
器具備品等売却損	0百万円																																																																					
土地売却損	178百万円																																																																					
借地権売却損	30百万円																																																																					
建物等除却損	240百万円																																																																					
車両及び運搬具等除却損	16百万円																																																																					
計	479百万円																																																																					
場所	用途	種類																																																																				
市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び建物																																																																				
旧盛岡営業所 他29箇所	遊休不動産																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注 1)	53,157	6,061	—	59,219
合 計	53,157	6,061	—	59,219
自己株式				
普通株式 (注 2)	1,097	1,153	—	2,251
合 計	1,097	1,153	—	2,251

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 6,061 千株は、鶴原吉井(株)の株式交換による新株発行 5,841 千株、新株予約権付社債の権利行使による普通株式への転換による増加 220 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加 1,153 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 3 千株、新規連結子会社所有の当社帰属分 41 千株、取締役会決議により取得した 1,109 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	2009 年 10 月 2 日満期 円貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注 1)	普通株式	5,509	—	220	5,289	—
	ストック・オプション としての新株予約権 (注 2)	普通株式	—	—	—	—	5
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合 計			5,509	—	220	5,289	5

(注) 1. 2009 年 10 月 2 日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、旧商法第 341 条ノ 2 の規定に基づき発行したものであります。期中の減少は、権利行使によるものであります。

2. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	520	10 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	341	利益剰余金	6 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 26,487	現金及び預金勘定 36,464	現金及び預金勘定 33,511
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 1,935	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 1,055	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 1,882
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 495	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,996	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,495
現金及び現金同等物 25,048	現金及び現金同等物 37,405	現金及び現金同等物 34,124

①リース取引

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,601</td> <td>2,248</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,629</td> <td>2,265</td> <td>2,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	18	10	7	器具及び備品	4,601	2,248	2,352	無形固定資産(ソフトウェア)	9	6	3	計	4,629	2,265	2,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,251</td> <td>2,854</td> <td>3,396</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>41</td> <td>10</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,320</td> <td>2,883</td> <td>3,437</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	28	18	9	器具及び備品	6,251	2,854	3,396	無形固定資産(ソフトウェア)	41	10	30	計	6,320	2,883	3,437	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,505</td> <td>2,348</td> <td>2,156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,534</td> <td>2,368</td> <td>2,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	18	12	6	器具及び備品	4,505	2,348	2,156	無形固定資産(ソフトウェア)	9	7	2	計	4,534	2,368	2,165
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	18	10	7																																																											
器具及び備品	4,601	2,248	2,352																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	9	6	3																																																											
計	4,629	2,265	2,363																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	28	18	9																																																											
器具及び備品	6,251	2,854	3,396																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	41	10	30																																																											
計	6,320	2,883	3,437																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	18	12	6																																																											
器具及び備品	4,505	2,348	2,156																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	9	7	2																																																											
計	4,534	2,368	2,165																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 883百万円 1年超 1,516百万円 計 2,400百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 992百万円 1年超 2,480百万円 計 3,473百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 847百万円 1年超 1,353百万円 計 2,200百万円																																																												
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 539百万円 減価償却費相当額 516百万円 支払利息相当額 21百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 507百万円 減価償却費相当額 485百万円 支払利息相当額 22百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,034百万円 減価償却費相当額 990百万円 支払利息相当額 41百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																												

②有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	300	273	△ 26
(3) その他	—	—	—
合計	300	273	△ 26

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,686	10,513	5,826
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12	14	1
合計	4,699	10,527	5,828

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,706
マネー・マネージメント・ファンド	495

（注）時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	300	253	△ 46
(3) その他	—	—	—
合計	300	253	△ 46

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,322	15,631	9,308
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	62	65	3
合計	6,384	15,697	9,312

（注）当中間連結会計期間末は、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,157
金銭信託	1,500
マネー・マネージメント・ファンド	496

（注）当中間連結会計期間末は、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における 1 株当たりの純資産額が 1 株当たりの取得原価に比べて 50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	300	243	△ 56
(3) その他	—	—	—
合計	300	243	△ 56

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	5,916	13,747	7,831
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12	16	3
合計	5,928	13,763	7,834

（注）当連結会計年度末は、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	10,945
金銭信託	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	495

（注）時価のない株式について 109 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における 1 株当たりの純資産額が 1 株当たりの取得原価に比べて 50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

③デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

④ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名 販売費及び一般管理費「役員給料・従業員給与手当」 5 百万円

⑤企業結合等

株式交換による企業の取得

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）												
<p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 鶴原吉井(株) 医薬品卸売業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 医薬品市場の動向や業界の将来展望を踏まえ、更なる連携の強化と迅速な協業の推進が必要と判断したためです。</p> <p>(3) 企業結合日 平成 18 年 4 月 1 日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(5) 結合後企業の名称 東邦薬品(株)</p> <p>(6) 取得した議決権比率 96.5%</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table> <tr> <td>取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東邦薬品(株)の株式</td> <td>9,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式発行費用等</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>9,096 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方式並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>(1) 株式の種類及び交換比率 普通株式 東邦薬品(株) 1 : 鶴原吉井(株) 0.58</p> <p>(2) 交換比率の算定方法 鶴原吉井(株)は修正純資産価額法及び収益還元法を、東邦薬品(株)は市場株価平均法を採用した第三者機関作成の株式交換比率算定書に基づき、両者間の協議によって決定いたしました。</p> <p>(3) 交付株式数及びその評価額</p> <table> <tr> <td>5,841,470 株</td> <td>9,083 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん(負)の金額 1,505 百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の超過収益力を合理的に見積っております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 10 年間で均等償却</p>	取得の対価		東邦薬品(株)の株式	9,083 百万円	取得に直接要した支出		株式発行費用等	12 百万円	取得原価	9,096 百万円	5,841,470 株	9,083 百万円
取得の対価												
東邦薬品(株)の株式	9,083 百万円											
取得に直接要した支出												
株式発行費用等	12 百万円											
取得原価	9,096 百万円											
5,841,470 株	9,083 百万円											

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
現金及び預金	980 百万円
売掛金	10,369 "
たな卸資産	2,518 "
土地	2,173 "
投資有価証券	1,447 "
その他	3,055 "
合計	20,545 百万円
(2) 負債の額	
支払手形	2,273 百万円
買掛金	10,681 "
その他	1,240 "
合計	14,195 百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	377,640 百万円
営業利益	4,722 "
経常利益	6,553 "
税金等調整前中間純利益	6,463 "
中間純利益	3,759 "
1株当たり中間純利益	65.08 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

中間連結会計期間の開始の日より連結しているため、中間連結損益計算書と同額であります。

資金取得による企業の取得

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

- 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - 被取得企業の名称及び事業の内容
株式会社東薬 調剤薬局の経営
 - 企業結合を行った主な理由
調剤薬局事業の拡充を図るためであります。
 - 企業結合日
平成 18 年 4 月 3 日
 - 企業結合の法的形式
取得
 - 結合後企業の名称
東邦薬品(株)
 - 取得した議決権比率
60.61%
- 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで
- 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価
現金 1,875 百万円
取得に直接要した支出 -
取得原価 1,875 百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,830 百万円

(2) 発生原因

今後の超過収益力を合理的に見積もっております。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

現金及び預金 53 百万円

売掛金 456 "

たな卸資産 158 "

建物 98 "

その他 144 "

合計 911 百万円

(2) 負債の額

買掛金 548 百万円

長期借入金 214 "

その他 74 "

合計 837 百万円

6. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 377,640 百万円

営業利益 4,722 "

経常利益 6,553 "

税金等調整前中間純利益 6,463 "

中間純利益 3,759 "

1株当たり中間純利益 65.08 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

中間連結会計期間の開始の日より連結しているため、中間連結損益計算書と同額であります。

⑥セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	治験施設 支援事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	340,413	59	560	341,033	—	341,033
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	449	—	510	(510)	—
計	340,474	509	560	341,544	(510)	341,033
営 業 費 用	338,324	488	489	339,302	(115)	339,187
営 業 利 益	2,149	21	70	2,241	(395)	1,846

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	治験施設 支援事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	377,125	30	484	377,640	—	377,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	445	—	497	(497)	—
計	377,178	475	484	378,138	(497)	377,640
営 業 費 用	372,019	455	537	373,011	(94)	372,917
営 業 利 益	5,158	19	△ 52	5,126	(403)	4,722

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	治験施設 支援事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	705,283	116	1,088	706,488	—	706,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	1,093	—	1,213	(1,213)	—
計	705,403	1,210	1,088	707,701	(1,213)	706,488
営 業 費 用	698,633	1,151	998	700,783	(398)	700,384
営 業 利 益	6,769	58	90	6,918	(814)	6,104

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医 薬 品 事 業……医薬品、麻薬、検査薬等の販売・医療機器の販売
- (2) 情 報 処 理 事 業……情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 治験施設支援事業……治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	411	424	812	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

- ・「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更により、当中間連結会計期間における「医薬品事業」の営業費用が 32 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ・「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(ストック・オプション等に関する会計基準)に記載の通り、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号)を適用しております。この変更により、当中間連結会計期間における「医薬品事業」の営業費用が 5 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

・東海東邦(株)の吸収合併について

当社は平成 18 年 5 月 11 日開催の取締役会決議に基づき、当社の 100%子会社である東海東邦(株)を、平成 18 年 10 月 1 日に吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

東海東邦(株) 医薬品卸売業

2. 企業結合の法的形式

合併

3. 結合後企業の名称

東邦薬品(株)

4. 合併の目的及び概要

厳しい業界環境下、十分な成果をあげるためには、東邦薬品(株)の組織と一体になって活動することが、最適と判断したためです。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日） 三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

6. 下期の損益に与える影響

平成 14 年 10 月 1 日以降、既に連結子会社となっているため、損益に与える影響はありません。

・完全子会社間の合併について

当社の平成 18 年 8 月 17 日の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社である鶴原吉井(株)と、同じく完全子会社である(株)ヤクシンは、平成 19 年 4 月 1 日を期日として合併する予定であります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

鶴原吉井(株)、(株)ヤクシン 両社とも医薬品卸売業

2. 企業結合の法的形式

合併

3. 結合後の企業

鶴原吉井(株) (東邦薬品(株)の完全子会社)

4. 合併の目的及び概要

両社の経営資源の効率的活用及び九州地域における営業活動の強化を図るためには、両社間の合併が最適と判断したためです。

鶴原吉井(株)は九州全域をエリアとして活動し、(株)ヤクシンは福岡県、長崎県を主なエリアとして営業しております。

5. 実施した会計基準の概要

「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日） 三、4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。

6. 下期の損益に与える影響

両社とも東邦薬品(株)の完全子会社のため、損益に与える影響はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	314,770	100.0	343,649	100.0	655,938	100.0
情報処理事業	29	0.0	20	0.0	54	0.0
合計	314,799	100.0	343,669	100.0	655,992	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	340,413	99.8	377,125	99.9	705,283	99.8
情報処理事業	59	0.0	30	0.0	116	0.0
治験施設支援事業	560	0.2	484	0.1	1,088	0.2
合計	341,033	100.0	377,640	100.0	706,488	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、及び前連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。